

長和町特定環境保全公共下水道事業

簡易排水事業

個別排水処理事業

経営戦略

平成 29 年 3 月

長野県 長和町

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 1 長和町生活排水対策事業の現状..... | 1 |
| 2 経営の基本方針 | 3 |
| 3 投資・財政計画 | 4 |
| 3.1 投資計画..... | 4 |
| 3.2 財政計画..... | 4 |
| 3.3 投資以外の経費計画 | 7 |
| 3.4 収支バランス | 8 |
| 3.5 その他 | 8 |
| 4 経営戦略の事後検証、更新等 | 9 |
| 5 特定環境保全公共下水道事業 収支計画..... | 10 |
| 6 簡易排水事業 収支計画 | 12 |
| 7 個別排水事業 収支計画 | 14 |

1 長和町生活排水対策事業の現状

長和町（平成 17 年 10 月 1 日に長門町と和田村が合併）は依田川を中心とした自然環境豊かな宿場町として発展してきました。長和町の水環境のみならず、依田川の最上流に位置する町としての責任もあり、これまで、生活排水の処理に力を入れてまいりました。

現在、長和町における生活排水対策事業は、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「簡易排水事業（簡排）」、「個別排水事業（個排）」からなっています。特定環境保全公共下水道事業は、農業集落排水施設として整備された地区を統合しています。

表 1 長和町の生活排水対策事業

| 対象事業 | 事業開始 | 供用開始 | 備考 |
|---------------|----------|----------|----|
| 特定環境保全公共下水道事業 | 平成5年12月 | 平成10年3月 | |
| 簡易排水事業 | 平成5年10月 | 平成6年8月 | |
| 個別排水事業 | 平成10年11月 | 平成10年12月 | |

特定環境保全公共下水道事業は、長和町の人口の約 90%を受け持つ最も大きな事業です。長門処理区と鷹山処理区に分かれており、それぞれの処理センターで汚水を処理しています。管きよの整備は平成 24 年度に全て完了しており、平成 27 年度末の水洗化率は 96.2%と高い水準に達しています。

表 2 特定環境保全公共下水道処理の施設（平成 27 年度末）

| 施設名称 | 施設規模等 | 供用開始 | 備考 |
|-----------|-----------------------------|---------|----|
| 長門水処理センター | 処理能力 3,210m ³ /日 | 平成10年3月 | |
| 鷹山水処理センター | 処理能力 420m ³ /日 | 平成14年3月 | |
| 汚水管きよ | 総延長 約83km | - | |
| マンホールポンプ | 16箇所 | - | |

簡易排水事業は、滝ノ沢処理区と小茂ヶ谷処理区との 2 地区を受け持ち、それぞれ合併浄化槽で処理をしています。将来的には滝ノ沢処理区は特定環境保全公共下水道事業の長門処理区に統合する計画となっています。

表 3 簡易排水事業処理施設（平成 27 年度末）

| 施設名称 | 施設規模等 | 供用開始 | 備考 |
|----------|---------------|--------|----|
| 滝ノ沢処理場 | 合併処理浄化槽 56人槽 | 平成6年8月 | |
| 小茂ヶ谷処理場 | 合併処理浄化槽 130人槽 | 平成9年4月 | |
| 汚水管きよ | 総延長 約2km | - | |
| マンホールポンプ | なし | - | |

個別排水事業は、長和町が合併浄化槽を個人宅に設置し、この浄化槽により生活排水を処理しています。管理を長和町が行う代わりに、受益者は下水道料金を長和町に支払う仕組みです。主に下水道を整備することが困難な地域で、これまでに 14 基が設置されています。

表 4 個別排水事業 合併処理浄化槽基数（平成 27 年度末）

| 能力（人槽） | 設置基数 | 備考 |
|--------|------|----|
| 5人槽 | 6基 | |
| 7人槽 | 7基 | |
| 10人槽 | 1基 | |
| 合計 | 14基 | |

当町の人口は、昭和 30 年代後半からの高度経済成長に伴い、都市部への人口流出が激化し、昭和 35 年以降、行政人口は減少の一途をたどってきました。近年の傾向では、行政人口は平成 21 年度末では 7,193 人でしたが平成 27 年度末時点で 6,405 人と減少傾向にあります。今後もこの傾向が続くと考えられます。



図 1 長和町の人口の推移

これまでの施設建設に伴う企業債残高は平成 27 年度末で 32 億円を超えているものの、企業債残高対事業規模比率（特環・平成 26 年度末：576.94%）は、類似団体の全国平均（同：1,436.00%）の 3 分の 1 程度の低い水準であるため、投資規模は適切であると考えられます。しかしながら、この起債償還費用に対しては一般会計からの繰入金で賄われており、元金償還費は基準外繰入金投入されています。

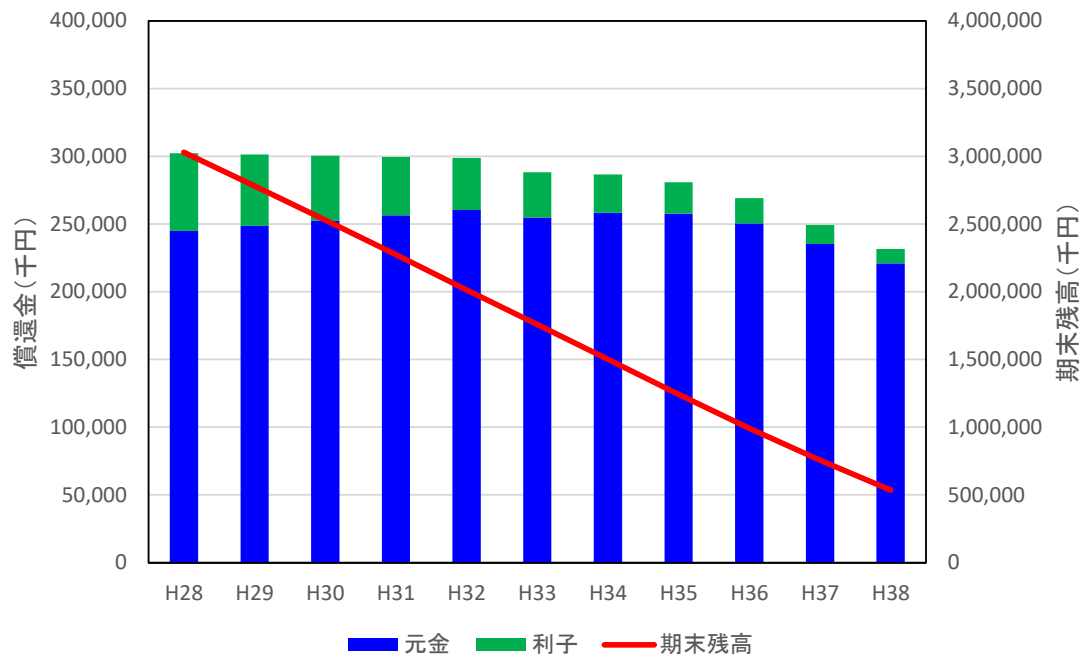


図2 現在の起債に対する今後の償還費用（3事業合計）

2 経営の基本方針

長和町では、経営状況は使用料収入の他、一般会計からの繰入れにより賄われています。過疎化が進んでいる中で、将来にわたって持続可能な経営を行うべく平成27年度に「経営プラン2015」を策定しました。

この「経営プラン2015」に基づき、以下の項目を経営の基本方針とします。

1. 安定的なサービスの提供
 - ・電気・機械類の定期的な修繕
 - ・管路施設において破損の恐れが強い箇所を緊急点検（国道など）
 - ・「長和町浄化槽組合」の活動による維持管理の徹底と補助
2. 人口減少に対応した広域化による管理経営の推進
 - ・維持管理における薬品類の一括発注による費用削減
 - ・バイオマスの町内100%利用
 - ・近接する処理区の統合
3. 経営基盤の向上
 - ・接続率の向上による収益増への取組み
 - ・経営戦略を実施するとともにPDCAサイクルを活用

平成29年度から平成38年度までの10年間を計画期間とし、今後の生活排水対策事業を効率的かつ健全に運営するため本計画を策定します。

3 投資・財政計画

3.1 投資計画

投資計画としては、安定的なサービスの提供の一環として今後の維持管理を適切に行うために、その費用を抑えられるように取り組みます。

1) 処理場施設の更新

現在 2 地区において処理場が稼働しており、このうち最も古くから稼働している長門水処理センターでは、供用開始から 18 年が経過しています。一般的な機械・電気の耐用年数は 15 年とされており、今後更新費用の増加が見込まれます。

当面は費用の平準化を視野に入れ、年間 20,000 千円の更新費用を計画しています。

なお、企業会計への移行した場合には、各施設の耐用年数等が明確になるため、より詳細な計画策定が行えるようになります。

2) 管路施設の更新

平成 27 年度末における管路総延長は約 85km、中継ポンプは 16 箇所となります。これら管路の建設期間が全体で 19 年間と短いため、今後の更新において耐用年数のみで評価した場合に投資金額に大きな波が生じることが懸念されます。この費用の平準化が経営の安定化において重要な課題となっています。

3) 地方公営企業会計法の適用

長和町における生活排水対策事業では、3 事業すべてにおいて、平成 31 年度からの公営企業法の適用に向けて現在作業を進めています。企業会計への移行に向け、固定資産評価を実施しており、各施設の耐用年数等が明確になり、より安定的な経営に資することとなります。

3.2 財政計画

生活排水対策事業では、公営企業として独立採算性の原則のもと、運営に伴う経費については、汚水処理にかかる経費を利用者からの使用料で負担する事とされています。実際には、汚水処理費に対する経費の不足分を一般会計からの繰入金にて賄っているのが現状です。

1) 使用料収入について

現行の使用料（消費税別）は、基本使用料（1 か月あたり 8m³まで）と超過料金により構成されており、水道使用量を算定根拠とする従量制を採用しています。

行政サービスにおける公平性の観点からすべての事業で同額に設定しています。

使用料単価と汚水処理原価から算出した経費回収率をみると、ほぼ 100%程度であり、使用料は適正であると考えられます。

表 5 有収水量と使用料単価の推移

| | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 有収水量 (m ³) | 539,561 | 547,896 | 563,135 | 552,164 | 538,776 | 529,459 |
| 使用料(千円) | 124,758 | 122,858 | 125,383 | 124,248 | 124,083 | 122,423 |
| 1m ³ あたり(円) | 231.22 | 224.24 | 222.65 | 225.02 | 230.31 | 231.22 |
| 処理原価(千円) | 107,131 | 87,815 | 97,270 | 112,235 | 92,814 | 106,111 |
| 1m ³ あたり(円) | 198.55 | 160.28 | 172.73 | 203.26 | 172.27 | 200.41 |
| 経費回収率(%) | 116.5 | 139.9 | 128.9 | 110.7 | 133.7 | 115.4 |

※汚水処理原価は維持管理費のみとし、起債償還費を含まないものとした。

また、近年の急激な人口減少の中、将来を推計すると、今まで以上の使用料収入は見込めません。さらに、長期的には人口減少の影響を受け、有収水量の減少および使用料収入の減少が予想されます。

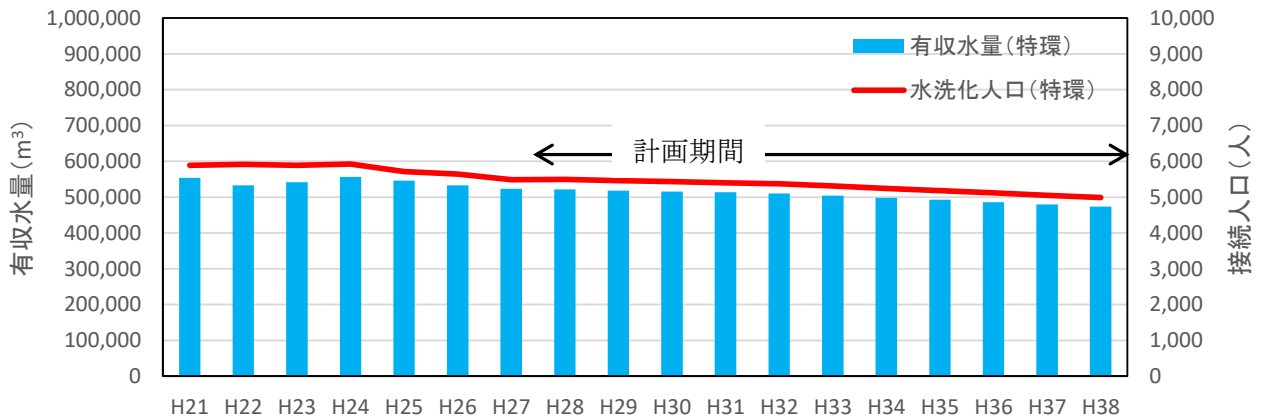


図 4 有収水量の予測 (特環)

今回計画では使用料の改定については見送りましたが、将来的には値上げが必要となる可能性があります。まずは、接続率の上昇（現行単価のままでの収益増）やコスト縮減（支出減）に取り組み、使用料の改定はその後の検討と位置づけています。

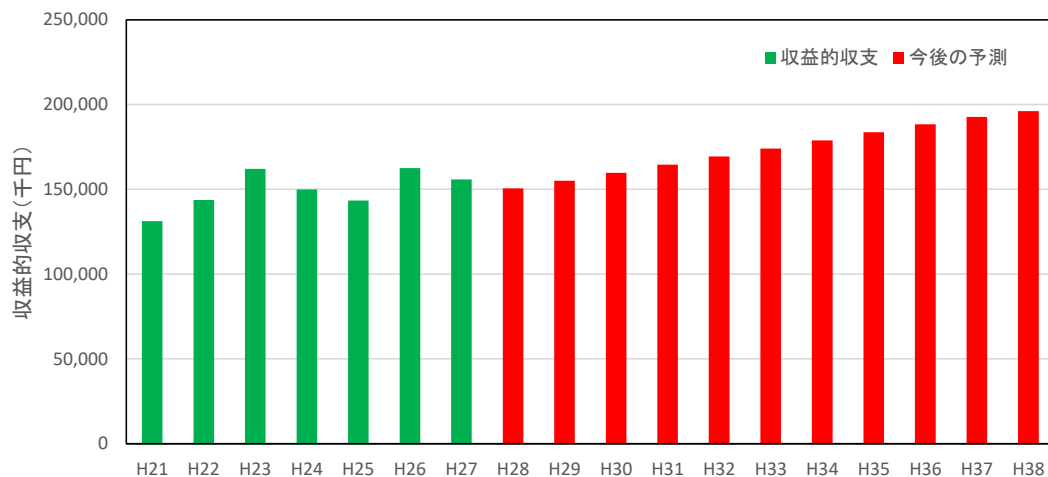


図 5 収益的収支の予測 (3事業合計)

2) 企業債について

今後の処理場施設および管路施設の更新における費用については、企業債による財源確保を見込みます。収支バランスを安定させるための対策として、これまで平準化債を導入しており、これからも継続して実施していく計画となっています。

3) 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金は、総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」によって、繰入れの対象、繰入金の算定方法等のいわゆる「繰入基準」が定められています。生活排水対策事業の場合は、下水道事業債（臨時措置分）等が、公費で負担すべき費用として基準繰入の対象となります。

不足した費用は一般会計からの繰入金により賄われますが、現在の起債残高が多いため、平成 35 年度までは一般会計からの繰入金が多くなることが予想されます。

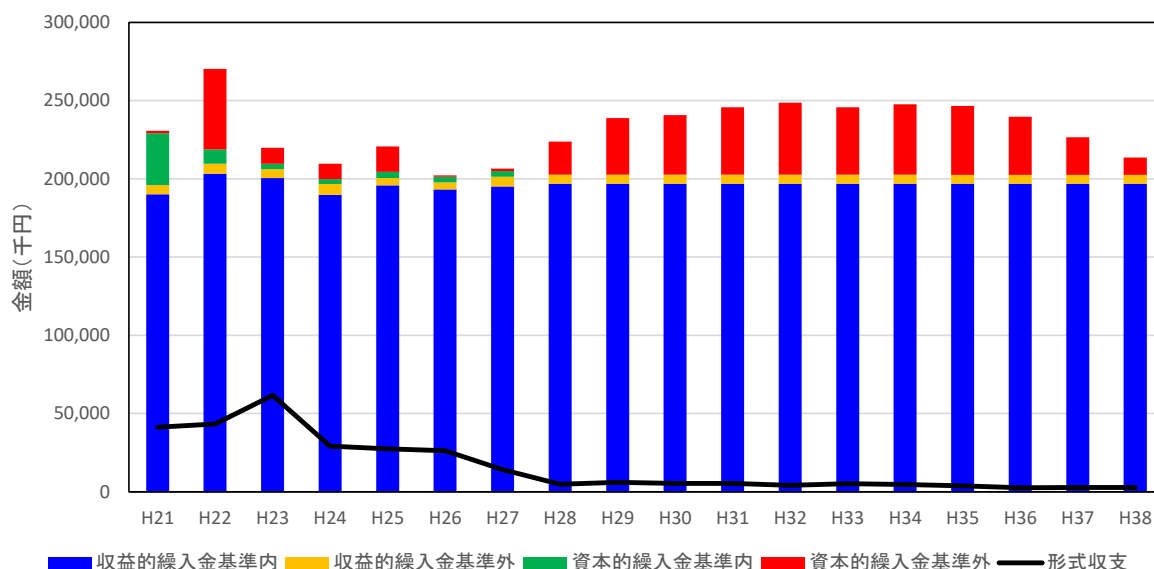


図6 一般会計繰入金の予測

4) 資産の有効活用について

資産活用については、多目的に有効利用できる施設や土地を有していないため、今回計画では盛り込まないこととしました。

3.3 投資以外の経費計画

1) 職員給与費等について

生活排水対策事業は、現在は3名体制で下水道事業の全てを行っています。当面は現行どおりの体制を想定していますが、今後は事業の進捗状況に応じ、適正な生活排水対策事業支弁職員数となるように見直しを進めます。

生活排水対策事業費特別会計支弁職員の給与制度は、町の制度を適用しており、これまでも給与制度の見直しを進めてきました。引き続き必要な見直しを進めます。

2) 維持管理費について

水処理センターや合併浄化槽の維持管理については、現在、民間企業に管理委託をしています。

これまでも経費の節減に努めてきましたが、今後は、薬品類の一括発注による費用削減や、維持管理契約方法を見直すなどの対策を行い、より一層の維持管理費の節減に努めます。

3) 広域化・共同化・最適化について

長和町「生活排水エリアマップ 2015」では、持続可能な生活排水施設の観点から経営計画を長期にわたって検討した上で、施設配置や統合などを含め将来のマップを作成しています。

この中で、処理能力が小さい「簡易排水事業（簡排）」については、見直しが必要であると考えています。

■ 滝ノ沢処理区→長門処理区へ統合

処理能力が小さい滝ノ沢処理区では計画時には人口の増加が見込まれていたものの、近年は横ばい傾向にあります。今後、施設規模の見直しを行い、処理場の更新及び維持管理費用が接続管路布設費用よりも大きい場合には、平成 37 年度を目標に長門処理区へ統合します。

■ 小茂ヶ谷処理区→浄化槽区域へ（将来）

小茂ヶ谷処理区は将来的に人口減少が見込まれる場合には、処理施設を廃止し、市町村設置型浄化槽へ変更することも検討する必要があります。今後の人口の動向を注意し、より効率的な整備の在り方を探っていきます。人口減少が見込まれない場合は現状維持とする予定です。

下水道処理場については、現状のままとしますが、他市町村の動向等により将来的には管理経営の広域化の検討を行います。

4) 民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）について

PPP/PFI については、事業規模や地域的特性からも、民間活力の活用は見込めない状況であると判断しました。

3.4 収支バランス

計画期間内において、一時的に一般会計からの繰入金が多くなるものの、形式収支は黒字になるものと予想されます。

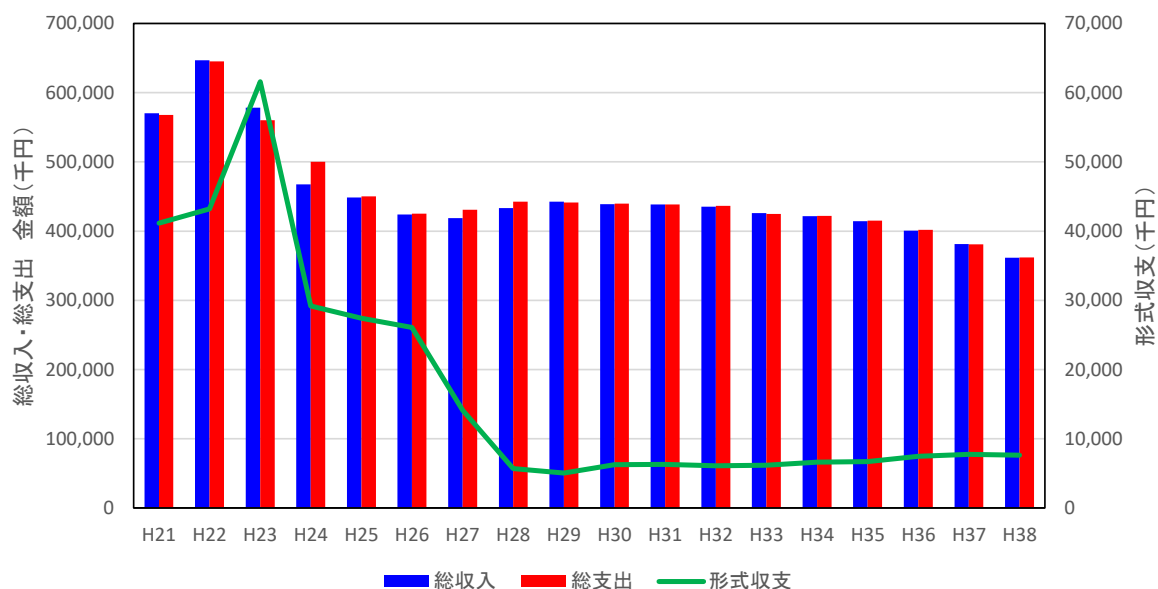


図7 収支の予測

3.5 その他

1) 普及活動に関する事項

接続率の向上は使用料収入の増加につながるため、この普及啓発活動に努め、接続率の向上をこれからも目指します。

2) 情報公開に関する事項

町ホームページを活用し、的確な情報提供を行い生活排水対策事業の経営に対する町民の理解を得よう努めます。提供する情報は、本経営戦略および進捗状況についてわかりやすく掲載します。

4 経営戦略の事後検証、更新等

長和町における生活排水対策事業では、平成 24 年度に整備が完了し、維持管理主体へと移行しました。

また、現在、生活排水対策事業全てにおいて地方公営企業会計移行のための固定資産調査・評価及び台帳作成に着手しており、平成 31 年度には、公営企業会計法の適用を受ける計画となっています。企業会計への移行に向け、固定資産評価を実施しており、各施設の耐用年数等が明確になります。

このことから、生活排水対策事業が公営企業会計法の適用化における運用を行った翌年の平成 32 年度に経営戦略を見直し、以降 5 年毎の見直しを行い、PDCA サイクルを活用し事業を推進します。

また、この経営戦略に基づき事業を推進していくなかで、毎年度、収支バランスを確認し、投資・財政計画との大きな離れが生じるようであれば、随時に見直しを行うこととします。

表 6 経営戦略に係る事業プログラム

| 事業内容 | 計画期間 | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|--|
| | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 | H39以降 | |
| 施設の維持管理 | ■ | | | | | | | | | | | | |
| 処理場 機電更新 | ■ | | | | | | | | | | | | |
| 管路施設 マンホールポンプ更新 | | | ■ | | | | | | | | | | |
| 滝ノ沢処理区の統合 | | | | | | | | | | ■ | | | |
| 企業会計による経営 | | | | ■ | | | | | | | | | |
| 事業計画の見直し | ○ | | | | | | ○ | | | | | | |
| 全体計画の見直し | | | | | | | ○ | | | | | | |
| 経営計画策定 | ○ | | | | | | | | | | | | |
| 経営計画見直し | | | | | ○ | | | | | ○ | | | |
| 使用料改定の検討 | | | | | | ■ | | | | | | | |

5 特定環境保全公共下水道事業 収支計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | | |
|---------------------------|-----------|-------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 318,097 | 319,503 | 320,439 | 319,781 | 319,124 | 318,791 | 317,808 | 316,405 | 315,002 | 313,911 | 312,196 | 310,771 | 309,368 | | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 122,845 | 121,205 | 120,439 | 119,781 | 119,124 | 118,791 | 117,808 | 116,405 | 115,002 | 113,911 | 112,196 | 110,771 | 109,368 | | |
| | | ア 料 金 収 入 | 122,838 | 121,202 | 120,439 | 119,781 | 119,124 | 118,791 | 117,808 | 116,405 | 115,002 | 113,911 | 112,196 | 110,771 | 109,368 | | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | 7 | 3 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 195,252 | 198,298 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 195,234 | 198,298 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | | イ そ の 他 | 18 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 156,492 | 165,413 | 171,215 | 166,075 | 160,837 | 155,785 | 150,070 | 143,919 | 137,772 | 131,863 | 125,555 | 119,782 | 115,147 | | |
| | | (1) 営 業 費 用 | 90,646 | 104,196 | 114,276 | 113,707 | 113,137 | 112,849 | 111,999 | 110,784 | 109,569 | 108,624 | 107,140 | 105,906 | 104,691 | | |
| ア 職 員 給 与 費 | 10,032 | 10,718 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | | |
| ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 80,614 | 93,478 | 104,276 | 103,707 | 103,137 | 102,849 | 101,999 | 100,784 | 99,569 | 98,624 | 97,140 | 95,906 | 94,691 | | | | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 65,846 | 61,217 | 56,939 | 52,368 | 47,700 | 42,936 | 38,071 | 33,135 | 28,203 | 23,239 | 18,415 | 13,876 | 10,456 | | | | |
| ア 支 払 利 息 | 65,846 | 61,217 | 56,939 | 52,368 | 47,700 | 42,936 | 38,071 | 33,135 | 28,203 | 23,239 | 18,415 | 13,876 | 10,456 | | | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 161,605 | 154,090 | 149,224 | 153,706 | 158,287 | 163,006 | 167,738 | 172,486 | 177,230 | 182,048 | 186,641 | 190,989 | 194,221 | | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 98,480 | 90,117 | 105,000 | 115,000 | 112,000 | 112,000 | 110,000 | 102,000 | 99,000 | 93,000 | 81,000 | 63,000 | 45,000 | | |
| | | (1) 地 方 債 | 85,000 | 80,000 | 75,000 | 70,000 | 65,000 | 60,000 | 55,000 | 50,000 | 45,000 | 40,000 | 35,000 | 30,000 | 25,000 | | |
| | | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 85,000 | 80,000 | 75,000 | 70,000 | 65,000 | 60,000 | 55,000 | 50,000 | 45,000 | 40,000 | 35,000 | 30,000 | 25,000 | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 3,530 | 3,600 | 20,000 | 35,000 | 37,000 | 42,000 | 45,000 | 42,000 | 44,000 | 43,000 | 36,000 | 23,000 | 10,000 | | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 4,700 | 3,650 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | 5,250 | 1,963 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | | 904 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 260,678 | 256,278 | 263,369 | 267,054 | 270,834 | 274,712 | 278,690 | 273,174 | 276,524 | 275,731 | 268,677 | 253,448 | 239,152 | | |
| (1) 建 設 改 良 費 | 17,324 | 15,364 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | | | | |
| ウ ち 職 員 給 与 費 | 5,222 | 5,040 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 243,354 | 240,514 | 243,369 | 247,054 | 250,834 | 254,712 | 258,690 | 253,174 | 256,524 | 255,731 | 248,677 | 233,448 | 219,152 | | | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | 400 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 162,198 | △ 166,161 | △ 158,369 | △ 152,054 | △ 158,834 | △ 162,712 | △ 168,690 | △ 171,174 | △ 177,524 | △ 182,731 | △ 187,677 | △ 190,448 | △ 194,152 | | | | |

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|--|---------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) (J) | △ 593 | △ 12,071 | △ 9,145 | 1,652 | △ 547 | 294 | △ 952 | 1,312 | △ 294 | △ 683 | △ 1,036 | 541 | 69 |
| 積 立 金 | (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | 22,240 | 21,647 | 9,576 | 431 | 2,083 | 1,536 | 1,830 | 878 | 2,190 | 1,896 | 1,213 | 177 | 718 |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 21,647 | 9,576 | 431 | 2,083 | 1,536 | 1,830 | 878 | 2,190 | 1,896 | 1,213 | 177 | 718 | 787 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 | (P) | 21,647 | 9,576 | 431 | 2,083 | 1,536 | 1,830 | 878 | 2,190 | 1,896 | 1,213 | 177 | 718 | 787 |
| (N)-(O) 赤 字 | (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | 79.6 | 78.7 | 77.3 | 77.4 | 77.5 | 77.7 | 77.7 | 79.7 | 79.9 | 81.0 | 83.4 | 88.0 | 92.5 |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益一受託工事収益 (B)-(C) (S) | | 122,845 | 121,205 | 120,439 | 119,781 | 119,124 | 118,791 | 117,808 | 116,405 | 115,002 | 113,911 | 112,196 | 110,771 | 109,368 |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | | 3,414,574 | 3,254,060 | 3,010,691 | 2,763,637 | 2,512,803 | 2,258,091 | 1,999,401 | 1,746,227 | 1,489,703 | 1,233,972 | 985,295 | 751,847 | 532,695 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|----------|-----|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分 | | 195,234 | 198,298 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| うち基準内繰入金 | | 191,275 | 193,173 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 | 195,000 |
| うち基準外繰入金 | | 3,959 | 5,125 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 | 5,000 |
| 資本的収支分 | | 3,530 | 3,600 | 20,000 | 35,000 | 37,000 | 42,000 | 45,000 | 42,000 | 44,000 | 43,000 | 36,000 | 23,000 | 10,000 |
| うち基準内繰入金 | | 3,530 | 3,600 | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | | | | 20,000 | 35,000 | 37,000 | 42,000 | 45,000 | 42,000 | 44,000 | 43,000 | 36,000 | 23,000 | 10,000 |
| 合 計 | | 198,764 | 201,898 | 220,000 | 235,000 | 237,000 | 242,000 | 245,000 | 242,000 | 244,000 | 243,000 | 236,000 | 223,000 | 210,000 |

6 簡易排水事業 収支計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | |
|---------------------------|-----------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|
| | | (決算) | (決算) | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 2,284 | 2,572 | 2,474 | 2,448 | 2,422 | 2,397 | 2,371 | 2,358 | 2,345 | 2,332 | 2,319 | 2,307 | 2,294 | |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 918 | 878 | 874 | 848 | 822 | 797 | 771 | 758 | 745 | 732 | 719 | 707 | 694 | |
| | | ア 料 金 収 入 | 918 | 878 | 874 | 848 | 822 | 797 | 771 | 758 | 745 | 732 | 719 | 707 | 694 | |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 1,366 | 1,694 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,366 | 1,694 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| | | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 1,704 | 1,481 | 1,522 | 1,460 | 1,397 | 1,334 | 1,270 | 1,223 | 1,174 | 1,125 | 1,075 | 1,024 | 972 | |
| | | (1) 営 業 費 用 | 1,321 | 1,123 | 1,191 | 1,156 | 1,121 | 1,086 | 1,051 | 1,034 | 1,016 | 999 | 981 | 964 | 946 | |
| ア 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 1,321 | 1,123 | 1,191 | 1,156 | 1,121 | 1,086 | 1,051 | 1,034 | 1,016 | 999 | 981 | 964 | 946 | | | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 383 | 358 | 331 | 304 | 276 | 248 | 219 | 189 | 158 | 126 | 94 | 60 | 26 | | | |
| ア 支 払 利 息 | 383 | 358 | 331 | 304 | 276 | 248 | 219 | 189 | 158 | 126 | 94 | 60 | 26 | | | |
| イ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 580 | 1,091 | 952 | 988 | 1,025 | 1,063 | 1,101 | 1,135 | 1,171 | 1,207 | 1,244 | 1,283 | 1,322 | | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 3,544 | 4,562 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | 3,800 | |
| | | (1) 地 方 債 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 927 | 1,561 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 2,617 | 3,001 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | 2,800 | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 4,851 | 5,570 | 5,035 | 5,062 | 5,090 | 5,118 | 5,148 | 5,178 | 5,208 | 5,240 | 5,273 | 5,306 | 5,340 | |
| (1) 建 設 改 良 費 | 3,868 | 4,562 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | | | |
| イ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 983 | 1,008 | 1,035 | 1,062 | 1,090 | 1,118 | 1,148 | 1,178 | 1,208 | 1,240 | 1,273 | 1,306 | 1,340 | | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 1,307 | △ 1,008 | △ 1,235 | △ 1,262 | △ 1,290 | △ 1,318 | △ 1,348 | △ 1,378 | △ 1,408 | △ 1,440 | △ 1,473 | △ 1,506 | △ 1,540 | | | |

(単位:千円, %)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|--|--------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 727 | 83 | △ 283 | △ 274 | △ 265 | △ 255 | △ 247 | △ 243 | △ 237 | △ 233 | △ 229 | △ 223 | △ 218 |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | 5,172 | 4,445 | 4,528 | 4,245 | 3,971 | 3,706 | 3,451 | 3,204 | 2,961 | 2,724 | 2,491 | 2,262 | 2,039 |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 4,445 | 4,528 | 4,245 | 3,971 | 3,706 | 3,451 | 3,204 | 2,961 | 2,724 | 2,491 | 2,262 | 2,039 | 1,821 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 4,445 | 4,528 | 4,245 | 3,971 | 3,706 | 3,451 | 3,204 | 2,961 | 2,724 | 2,491 | 2,262 | 2,039 | 1,821 |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 918 | 878 | 874 | 848 | 822 | 797 | 771 | 758 | 745 | 732 | 719 | 707 | 694 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 14,006 | 12,998 | 11,963 | 10,901 | 9,811 | 8,693 | 7,545 | 6,367 | 5,159 | 3,919 | 2,646 | 1,340 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|----------|--------------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | 1,366 | 1,694 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 | 1,600 |
| うち基準内繰入金 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 | 1,366 |
| うち基準外繰入金 | | 328 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 | 234 |
| 資本的収支分 | 927 | 1,561 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| うち基準内繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| うち基準外繰入金 | 927 | 1,561 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 合 計 | 2,293 | 3,255 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 | 2,600 |

7 個別排水事業 収支計画

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|---------------------------|-----------|-------------------------|--------------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 | 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 1,393 | 1,634 | 1,464 | 1,463 | 1,332 | 1,335 | 1,332 | 1,306 | 1,280 | 1,256 | 1,227 | 1,201 | 1,176 |
| | | (1) 営 業 収 益 (B) | 327 | 343 | 401 | 409 | 350 | 350 | 350 | 339 | 327 | 315 | 304 | 292 | 280 |
| | | ア 料 金 収 入 | 327 | 343 | 401 | 409 | 350 | 350 | 350 | 339 | 327 | 315 | 304 | 292 | 280 |
| | | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | |
| | | ウ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 営 業 外 収 益 | 1,066 | 1,291 | 1,063 | 1,054 | 982 | 985 | 982 | 967 | 953 | 941 | 923 | 909 | 896 |
| | | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,066 | 1,291 | 1,063 | 1,054 | 982 | 985 | 982 | 967 | 953 | 941 | 923 | 909 | 896 |
| | | イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 総 費 用 (D) | 988 | 926 | 1,047 | 1,039 | 900 | 895 | 884 | 850 | 816 | 784 | 747 | 712 | 678 |
| | | (1) 営 業 費 用 | 847 | 792 | 920 | 920 | 788 | 791 | 788 | 762 | 736 | 712 | 683 | 657 | 631 |
| ア 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | 847 | 792 | 920 | 920 | 788 | 791 | 788 | 762 | 736 | 712 | 683 | 657 | 631 | | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 141 | 134 | 127 | 119 | 112 | 104 | 96 | 88 | 80 | 72 | 64 | 55 | 47 | | |
| ア 支 払 利 息 | 141 | 134 | 127 | 119 | 112 | 104 | 96 | 88 | 80 | 72 | 64 | 55 | 47 | | |
| イ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 405 | 708 | 417 | 424 | 432 | 440 | 448 | 456 | 464 | 472 | 480 | 489 | 498 | | |
| 資 本 的 収 入 | 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 68 | 420 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| | | (1) 地 方 債 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | イ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (2) 他 会 計 補 助 金 | 68 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| | | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | | | | | | | | | | | | | |
| | | (6) 工 事 負 担 金 | | 350 | | | | | | | | | | | |
| | | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 2 資 本 的 支 出 (G) | 473 | 1,128 | 487 | 494 | 502 | 510 | 518 | 526 | 534 | 542 | 550 | 559 | 568 |
| (1) 建 設 改 良 費 | | 648 | | | | | | | | | | | | | |
| イ ち 職 員 給 与 費 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 473 | 480 | 487 | 494 | 502 | 510 | 518 | 526 | 534 | 542 | 550 | 559 | 568 | | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 405 | △ 708 | △ 417 | △ 424 | △ 432 | △ 440 | △ 448 | △ 456 | △ 464 | △ 472 | △ 480 | △ 489 | △ 498 | | |

(単位:千円, %)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|--|--------------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | | | | | | | | | | | | | |
| 積 立 金 (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S) | 327 | 343 | 401 | 409 | 350 | 350 | 350 | 339 | 327 | 315 | 304 | 292 | 280 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 8,982 | 8,502 | 8,015 | 7,521 | 7,019 | 6,509 | 5,991 | 5,465 | 4,931 | 4,389 | 3,839 | 3,280 | 2,712 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 |
|----------|--------------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | 1,066 | 1,291 | 1,063 | 1,054 | 982 | 985 | 982 | 967 | 953 | 941 | 923 | 909 | 896 |
| うち基準内繰入金 | 546 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 | 544 |
| うち基準外繰入金 | 520 | 747 | 519 | 510 | 438 | 441 | 438 | 423 | 409 | 397 | 379 | 365 | 352 |
| 資本的収支分 | 68 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 71 | 70 | 70 | 70 |
| うち基準内繰入金 | 68 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 71 | 70 | 70 | 70 |
| うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,134 | 1,361 | 1,133 | 1,124 | 1,052 | 1,055 | 1,052 | 1,037 | 1,023 | 1,012 | 993 | 979 | 966 |